

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年9月26日
【事業年度】	第58期(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 周夫
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	578,453	582,379	585,581	588,453	588,480
経常利益 (千円)	207,765	262,910	214,857	284,283	298,505
当期純利益 (千円)	129,414	165,231	134,988	190,775	207,938
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	6,194	40,606	4,454	84,135	46,549
資本金 (千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	1,488,749	1,588,835	1,650,928	1,765,145	1,899,397
総資産額 (千円)	4,184,540	4,071,193	4,052,120	3,730,783	3,575,132
1株当たり純資産額 (円)	992.50	1,059.22	1,100.62	1,176.76	1,266.26
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	86.28	110.15	89.99	127.18	138.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.58	39.03	40.74	47.31	53.13
自己資本利益率 (%)	8.69	10.40	8.18	10.81	10.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	46.36	45.39	55.56	39.31	36.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,979	249,965	178,905	242,588	297,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,793	581,211	405,585	67,495	32,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,390	245,001	73,710	418,506	343,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,422	599,596	299,206	190,783	177,783
従業員数 (人)	4	5	5	6	6
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

4. 当社の株式は、証券取引所に上場されていない等のために株価は不明であり、従って株価収益率も不明であるため記載しておりません。

5. 第55期の1株当たり配当額50円について、創立55周年記念配当10円が含まれております。

6. 第56期、第57期の1株当たり配当額50円について、特別配当10円が含まれております。

2【沿革】

- 昭和34年10月・・西原製糖株式会社として設立。資本金750,000ドル（1株1ドル）
- 昭和35年1月・・西原製糖工場建設始まる（地鎮祭）。
- 昭和35年12月・・西原製糖工場第1期目の操業開始（原料処理能力400トン/日）。
- 昭和39年4月・・社名を「中部製糖株式会社」に変更。
- 昭和39年6月・・資本金1,500,000ドルに増資。旧西原製糖株式会社と旧農連第一製糖工場が合併し、それに伴い旧農連第一製糖工場及び旧西原製糖工場は、それぞれ中部製糖株式会社第一工場、第二工場となる。
- 昭和40年12月・・第一工場の原料処理能力実質2,400トン/日に、第二工場実質1,000トン/日に増設。
- 昭和42年12月・・両工場にマルチクロン式集塵装置を設置。第一工場にはばら積み倉庫（1,200㎡）完成。
- 昭和47年・・沖縄の本土復帰により、両工場とも農林大臣から「指定製造施設」として承認される。公称能力は第一工場2,200トン/日、第二工場950トン/日となる。
- 昭和50年1月・・第一工場に全自動分離機を設置し始動する。
- 昭和53年1月・・第二工場を休止し第一工場で集中操業。
- 昭和53年8月・・第二工場を閉鎖し機械装置は久米島製糖へ。
- 昭和54年12月・・新社屋完成移転。
- 昭和60年1月・・電気集塵装置が完成始動。
- 昭和61年1月・・糖蜜清浄装置を設置し運転開始。
- 昭和62年1月・・発電機2基を2,800KWHの発電機1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年1月・・バガスボイラー4基を65トン/時能力のボイラー1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年12月・・結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成2年1月・・結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成3年1月・・第一原料秤量機更新。
- 平成4年1月・・発電機遠隔操作集中装置、中間ミキサー設置して運転開始する。
- 平成5年10月・・平成5年8月11日設立の翔南製糖株式会社に対し、砂糖の製造並びに販売に関する営業権を譲渡。従業員移籍。
- 平成6年8月・・バイオ事業に参入。
- 平成7年9月・・青パパイア果汁飲料製造販売開始。
- 平成11年12月・・翔南製糖株式会社との工場敷地賃貸借契約満了。
- 平成11年12月・・翔南製糖株式会社の西原工場解体撤去。
- 平成13年2月・・株式会社サンエーとの覚書締結。
- 平成14年6月・・バイオ事業部門を閉鎖。
- 平成14年10月・・ショッピングセンター建設工事着工。
- 平成15年9月・・社名を「新中糖産業株式会社」に変更。
- 平成15年9月・・ショッピングセンター落成。
- 平成15年10月・・サンエー西原シティ開店。
- 平成23年9月・・製糖記念小公園設置。
- 平成24年3月・・事務所新築移転及び本社移転登記。

3【事業の内容】

当社の主な事業内容は社有地の活用による不動産賃貸事業等を主な業務としております。その他事業では主に農産物の委託加工販売等を行っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150,000	製糖業	(所有) 20.00	役員の兼任 2名

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	(被所有) 41.75	役員の兼任 2名
日新製糖(株)	東京都中央区	7,000,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 28.90	役員の兼任 1名
三井製糖(株)	東京都中央区	7,083,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 20.00	役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	43.43	12.38	5,073

(注) 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に雇用・所得環境の改善や企業収益が良好に推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国や新興国などの景気減速や英国のEU離脱問題並びに米国の新政権の政策等による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いているとマスコミ等で報告されています。

県内経済は、スーパー、コンビニ等の売上げは食料品を中心に好調に推移し前年を上回りました。耐久消費財について新車販売は前年を上回りましたが、家電販売は太陽光発電システムの需要減少などにより前年を下回りました。

観光関連では国内観光客数の増加に加え、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港回数の増加を背景に外国人観光客が大幅に増加したことにより、平成28年度の入域観光客数は876万人で前年度比10.5%増となりました。

建設関連では県発注工事が増加したことや民間工事も旺盛な投資需要を背景に貸家が高水準で推移し、分譲住宅の着工の増加などから好調な動きになっているとマスコミ等で報告されています。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は3～4%台で推移していると銀行などの調査で報じられています。

一方、県内農業は厳しい環境の中、肉用牛とさとうきびは好調で、特にさとうきび生産は気候条件に恵まれたことや台風などの被害が軽微だったことから順調に生育し、県内の生産量は93万7千トンとなり17年ぶりに90万トンを超えました。当社関連会社のゆがふ製糖株式会社においても平成28/29年期さとうきび生産量は17万5千トン（前年比11.9%増）となりました。今後の増産体制が期待されるところです。

当社は平成27年4月に取得した西原町役場跡地並びに平成29年6月に借地契約満了により返還された社有地を含めた開発により、西原シティと一体となったショッピング街として整備し、西原町のまちづくりやまちの活性化に寄与すべく開発構想を練っております。当期はショッピングセンター建設に向けた広域調整業務の事前調査や多岐にわたる交通量調査並びに基本設計に向けた関係機関との事前調整を実施しました。来期は許認可に向けた申請業務手続きを進める段階に入る予定です。

当期の売上高は、店舗賃料収入等により、通期の売上高は5億8,800万円余となりました。当期中は店舗の台風被害も少なく不動産賃貸原価の修繕費が減少したこと並びに一部修繕工事が来期の着工になったこと等により当期純利益は2億700万円余（前年同期比9.0%増）を計上し、繰越利益剰余金は2億7,400万円余となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ13,000千円減少し、当事業年度末には177,783千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、297,623千円（前年同期比22.7%増）となりました。これは主として、税引前当期純利益298,518千円（前年同期比5.0%増）が主な要因で増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、32,887千円（前年同期得られた資金は、67,495千円）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入40,000千円（純額）により得られた資金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、343,511千円（前年同期使用した資金は、418,506千円）となりました。これは長期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
その他事業		
農産加工品	434	86.3
計	434	86.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	587,974	100.0
その他事業	505	83.3
計	588,480	100.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	527,604	89.7	527,604	89.7
イオン琉球株式会社	11,475	2.0	9,913	1.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「地域社会に貢献し社員の幸せを実現する」を経営理念として、これまでの業種である製糖事業で築いてきた資産の有効活用により、平成15年中部製糖株式会社から新中糖産業株式会社へと社名を変更し、本格的に地域に根ざした不動産賃貸事業を展開しております。

当社は社有地を活用した不動産賃貸事業の業績向上を図ることによって、継続的に企業価値を高め、地域の皆様、株主の皆様との信頼と期待に応え得る地域のまちづくりに貢献する企業を目指します。

(2) 経営環境

当社の主事業は不動産賃貸事業である。賃貸中の大型店舗は16年目を迎え店舗の業績も順調に推移しております。隣接する県道浦添西原線が開通することによって、交通アクセスの向上が図られることにより、集客力は増すものと期待されています。平成27年5月中城湾港マリントウン地域へ大型MICE施設の誘致が決定したことにより、近距離に位置する当社の大型店舗の集客増大も予想され、町の中心核に位置づけられている当社大型店舗周辺地域の活性化につながることが期待されています。

(3) 経営戦略等

主事業である当社大型店舗の賃貸事業の安定を図るために、自然災害などによる損害や賃借人の店舗営業へのリスクを可能な限り回避するため火災保険、地震保険等に加入しています。

店舗の建物や設備は「特殊建築物の定期報告制度」に基づく定期点検業務において、指摘があった場合は、関係者との協議の上、効率的な修繕に努めております。また、定期点検による指摘以外の場合であっても必要な修繕と損害の未然防止対策を講じることにより、経年劣化による修繕を未然に対策し、修繕コストを抑制することに留意しています。事業用定期借地権契約で賃貸中の物件については、契約期間満了後の再契約について、事前に賃借人との協議により、当社資産の有効活用を図ることを基本としています。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

不動産賃貸事業の展開により継続的に企業価値を高めていくため、売上総利益率、経常利益率、自己資本利益率（ROE）等の経営の収益性及び効率性に関する経営指標を重視した事業運営に留意しています。

(5) 対処すべき課題等

事業上の対処方針

西原町役場跡地並びに社有地の一体開発を実現するため許認可事項の課題を解決し、地元西原町や国・県並びに関係機関の指導とご理解を得て計画を推進してまいります。当社第二工場跡地の開発については、行政による当該地域周辺の土地利用見直しの取り組みにより、開発ポテンシャルの向上が期待されることから情報収集に努め開発の検討を進めてまいります。

事業上の具体的取組状況

西原町役場跡地並びに社有地の一体開発のため、賃借人及び行政機関やコンサルタント会社等との情報交換を密に行い、当社の計画する開発の具体化に努めます。社員体制としては、過去の賃貸事業の検証並びに各種不動産関連の研修会への参加により開発プロジェクトチーム社員のスキルの向上を図ります。

財務上の対処すべき課題は、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

4【事業等のリスク】

当社主要事業は、全体売上の99.9%を占める不動産賃貸事業である。その内、(株)サンエーからの収入は89.7%であります。従って、当社の事業リスクは(株)サンエーの業容に影響を受ける可能性があります。しかしながら、(株)サンエーは県内流通大手。スーパーを軸に外食、ホテル等にも展開し、安定した経常利益を確保しているとの情報を得ております。従いまして、当面事業等のリスクは小さいものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当事業年度末の総資産残高は3,575,132千円（前事業年度末比155,651千円の減少）となりました。

流動資産については、57期購入の賃貸用不動産（土地）に伴う借入金返済による現金及び預金220,783千円（前事業年度末比33,000千円の減少）の減少により224,842千円（前事業年度末比33,073千円の減少）となりました。

固定資産については、減価償却費の計上があり、3,350,290千円（前事業年度末比122,579千円の減少）となりました。

負債については、短期借入金の減少（前事業年度末比125,000千円の減少）、長期借入金の減少（前事業年度末比144,000千円の減少）及び長期預り金の減少（前事業年度末比43,050千円の減少）により1,675,736千円（前事業年度末比289,902千円の減少）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により1,899,397千円（前事業年度末比134,252千円の増加）となりました。当期純利益207,938千円の計上が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、588,480千円（前年同期比100.0%）、売上原価は172,677千円（前年同期比95.0%）、営業利益308,176千円（前年同期比104.4%）、経常利益298,505千円（前年同期比105.0%）、当期純利益207,938千円（前年同期比109.0%）となりました。

その主な要因は、前事業年度に比べ売上原価の不動産賃貸原価、一般管理費等の減少により、営業利益、経常利益並びに当期純利益は増加となりました。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備の新設・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額										従業員数 (人)
		土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	投下資本 合計 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)									
本社 (西原町)	統括・販売 業務施設	81,554.39	1,180,191	2,040,304	24,162	2,979	786	2,138	486	5,119	3,256,165	6
(北谷町)	業務施設	1,438.55	15,432	-	-	-	-	-	-	-	15,432	-
合計		82,992.94	1,195,624	2,040,304	24,162	2,979	786	2,138	486	5,119	3,271,597	6

(注) 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (西原町)	不動産賃貸 事業	業務施設	4,146,000	868,000	自己資金及び 借入金	平成30.11	平成32.9	ショッピングセンター の新築

(注) 許認可事項により建物規模、投資予定金額、着手時期及び完了時期は変動します。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和39年6月1日	750,000	1,500,000	228,750	457,500	-	-

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	2	-	11	-	1,252	1,266	-
所有株式数(株)	10,000	9,500	-	1,383,329	-	97,171	1,500,000	-
所有株式数の割合(%)	0.66	0.63	-	92.22	-	6.47	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	300,000	20.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	19,028	1.26
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
西原町	沖縄県中頭郡西原町字与那城140番地の1	10,000	0.66
計		1,420,147	94.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用していない。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は業績の向上に努力し株主各位に対しても安定的な配当を行い、かつ内部留保の充実にも努め財務内容の改善を図ることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成29年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり50円となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、不動産開発に関する多面的な調査研究をつづけ、将来を見据えた開発構想づくり並びに既存不動産の維持管理等、有効に投資していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年9月21日定時株主総会決議	75,000	50

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		上原 周夫 (昭和28年1月4日生)	平成6年9月 当社入社バイオ事業部次長兼営業課長 " 12年11月 当社企画開発部次長 " 14年7月 当社企画開発部部长 " 15年9月 当社取締役企画開発部部长就任 " 19年9月 当社常務取締役就任 " 23年9月 当社専務取締役就任 " 27年9月 当社代表取締役社長就任(現) " 27年9月 ゆがふ製糖(株)取締役就任(現)	注1	2,612
取締役		玉城 徹也 (昭和25年2月14日生)	昭和48年10月 (株)國場組入社 平成11年10月 (株)國場組営業本部営業第二部部长 " 13年9月 (株)國場組取締役営業本部営業第二部部长就任 " 14年3月 (株)國場組取締役建設本部営業副本部長兼営業本部 営業第二部部长就任 " 14年7月 (株)國場組執行役員専務建設本部担当就任 " 16年9月 (株)國場組専務取締役就任 " 20年9月 当社取締役就任(現) " 21年9月 (株)國場組取締役副社長就任 " 23年9月 (株)國場組代表取締役副社長就任 " 28年7月 (株)國場組代表取締役社長兼最高執行責任者 就任(現)	注1.3	なし
取締役		河野 慎也 (昭和53年12月25日生)	平成23年11月 (株)國場組入社営業開発部企画課係長 " 25年10月 (株)國場組経営企画室副室長 " 26年8月 (株)國場組経営企画室長 " 27年9月 当社取締役就任(現) " 28年10月 (株)國場組総務部長兼経営企画室長(現)	注1.3	なし
取締役		砂岡 睦夫 (昭和29年1月14日生)	昭和52年4月 住友商事(株)入社 平成16年2月 住友商事(株)糖質部長付 " 19年4月 新光製糖(株)企画室長兼総合安全対策室長 " 20年6月 新光製糖(株)取締役総務担当兼企画室長就任 " 23年10月 日新製糖ホールディングス(株)取締役就任 " 25年4月 日新製糖(株)常務取締役就任 " 25年9月 当社取締役就任(現) " 27年4月 日新製糖(株)取締役常務執行役員就任 " 29年6月 日新製糖(株)取締役専務執行役員就任(現)	注1.3	なし
取締役		津田 琢哉 (昭和40年3月8日生)	昭和62年4月 三井製糖(株)入社 平成12年4月 三井製糖(株)業務部業務課長 " 17年4月 三井製糖(株)東部営業本部営業統括部営業企 画課長兼商品戦略課長 " 21年4月 三井製糖(株)営業統括本部営業統括部次長 兼販売戦略課長 " 22年4月 三井製糖(株)業務本部経営企画部長 " 24年9月 当社取締役就任(現) " 25年6月 三井製糖(株)シュガービジネス統括本部 シュガービジネス推進部長 " 26年4月 三井製糖(株)執行役員シュガービジネス統括本部 シュガービジネス推進部長就任 " 27年9月 三井製糖(株)執行役員シュガービジネス統括本部長 兼シュガービジネス推進部長就任 " 29年4月 三井製糖(株)上席執行役員事業創造本部長 兼事業開発部長就任(現)	注1.3	なし
取締役	管理部 部長	松田 義昭 (昭和38年9月27日生)	平成6年9月 当社入社バイオ事業部製造課長 " 10年7月 当社管理部課長 " 14年7月 当社管理部次長 " 22年7月 当社管理部部長 " 27年9月 当社取締役管理部部長就任(現)	注1	3,841

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮城 千春 (昭和26年6月13日生)	昭和50年6月 沖縄県庁入庁 " 56年10月 長田公認会計士事務所入所 " 60年3月 公認会計士登録 平成元年4月 宮城公認会計士事務所開設(現) " 7年4月 税理士登録 " 26年9月 当社監査役就任(現)	注2.4	なし
監査役		上間 明 (昭和21年9月10日生)	昭和48年1月 西原村役場厚生課書記に採用 " 57年5月 西原町役場町民税係長 " 60年11月 西原町役場税務課主幹 " 63年4月 西原町役場企画課長就任 平成5年4月 西原町文化広報課長就任 " 11年5月 西原町総務課長就任 " 16年12月 西原町税務課長就任 " 20年10月 西原町長就任(現) " 21年9月 当社監査役就任(現)	注2.4	なし
計					6,453

- 注1. 平成29年9月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 2. 平成26年9月18日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 3. 取締役 玉城徹也、河野慎也、砂岡睦夫、津田琢哉の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4. 監査役 宮城千春、上間 明の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役4名）で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ 監査役

当社は、監査役体制を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士田港博和氏と監査契約を結んでおり、当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者は公認会計士1名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏の当社との継続監査期間は17年であります。

リスク管理体制の整備の状況等

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたって、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬の内容

区 分	報酬額（千円）	うち社内（千円）	うち社外（千円）
取締役	31,743	25,083	6,660
監査役	3,330	-	3,330
合 計	35,073	25,083	9,990

(注) なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額6,362千円（取締役5,962千円、監査役400千円）が含まれております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名で、社外監査役は2名です。

社外取締役玉城徹也氏、河野慎也氏は当社の株式41.75%を所有する(株)國場組の代表取締役社長兼最高執行責任者、総務部長兼経営企画室長であります。

社外取締役砂岡睦夫氏は当社の株式28.90%を所有する日新製糖(株)の取締役専務執行役員であります。

社外取締役津田琢哉氏は当社の株式20.00%を所有する三井製糖(株)の上席執行役員事業創造本部長兼事業開発部長であります。

社外監査役上間明氏は当社の株式0.66%を所有する西原町の町長であります。

関連当事者との取引に記載されている事項を除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を5回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を60回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,700	-	3,700	-
計	3,700	-	3,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 田港博和氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,783	220,783
前払費用	30	-
繰延税金資産	3,777	3,895
未収収益	278	140
未収入金	-	25
その他	46	-
流動資産合計	257,915	224,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,241,553	1 4,241,553
減価償却累計額	2,098,135	2,201,249
建物(純額)	2,143,418	2,040,304
構築物	216,680	216,680
減価償却累計額	188,649	192,517
構築物(純額)	28,031	24,162
機械及び装置	7,938	7,938
減価償却累計額	4,491	4,959
機械及び装置(純額)	3,447	2,979
車両運搬具	4,106	2,648
減価償却累計額	2,928	1,862
車両運搬具(純額)	1,178	786
工具、器具及び備品	10,620	11,564
減価償却累計額	8,992	9,426
工具、器具及び備品(純額)	1,628	2,138
土地	1 1,195,624	1 1,195,624
リース資産	1,363	1,363
減価償却累計額	604	877
リース資産(純額)	759	486
建設仮勘定	950	5,119
有形固定資産合計	3,375,034	3,271,597
無形固定資産		
借地権	92	92
無形固定資産合計	92	92
投資その他の資産		
投資有価証券	7,351	9,225
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	8,881	6,316
繰延税金資産	10,168	11,728
差入保証金	1,920	1,920
長期預金	20,000	-
その他	24	12
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	97,743	78,601
固定資産合計	3,472,869	3,350,290
資産合計	3,730,783	3,575,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 269,000	1 144,000
リース債務	292	203
未払消費税等	14,568	10,804
未払費用	44,365	44,576
未払法人税等	43,455	62,204
預り金	46,189	46,167
賞与引当金	3,721	3,816
その他	1,430	1,511
流動負債合計	423,021	313,280
固定負債		
長期借入金	1 502,978	1 358,978
リース債務	406	203
退職給付引当金	5,926	6,654
役員退職慰労引当金	30,207	36,569
長期預り金	1 1,003,102	1 960,052
固定負債合計	1,542,618	1,362,456
負債合計	1,965,638	1,675,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	1,050,000
繰越利益剰余金	241,763	274,702
利益剰余金合計	1,306,138	1,439,077
株主資本合計	1,763,638	1,896,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507	2,820
評価・換算差額等合計	1,507	2,820
純資産合計	1,765,145	1,899,397
負債純資産合計	3,730,783	3,575,132

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
不動産賃貸収入	587,847	587,974
商品売上高	606	505
売上高合計	588,453	588,480
売上原価		
不動産賃貸原価	181,200	172,243
商品売上原価	503	434
売上原価合計	181,704	172,677
売上総利益	406,750	415,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,110	28,710
給料及び手当	25,689	26,715
役員退職慰労金	840	-
賞与引当金繰入額	3,721	3,816
役員退職慰労引当金繰入額	5,619	6,362
退職給付費用	3,417	728
法定福利費	6,101	6,516
福利厚生費	1,302	928
旅費及び交通費	1,226	1,257
事務用品費	712	402
消耗品費	779	737
通信費	436	347
図書費	528	485
広告宣伝費	432	243
会議費	983	970
交際費	1,461	1,022
寄付金	3,391	3,041
支払手数料	8,242	9,016
租税公課	5,603	8,444
諸会費	975	913
修繕費	18	407
保険料	893	783
水道光熱費	654	681
車両費	262	294
賃借料	970	968
減価償却費	4,433	3,056
長期前払費用償却	67	67
雑費	195	261
その他	418	456
販売費及び一般管理費合計	111,478	107,627
営業利益	295,272	308,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業外収益		
受取利息	995	296
受取配当金	125	130
雑収入	3,121	1,303
営業外収益合計	4,241	1,729
営業外費用		
支払利息	15,202	11,366
雑損失	29	33
営業外費用合計	15,230	11,400
経常利益	284,283	298,505
特別利益		
固定資産売却益	-	113
特別利益合計	-	13
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前当期純利益	284,283	298,518
法人税、住民税及び事業税	71,230	92,819
法人税等調整額	22,277	2,239
法人税等合計	93,507	90,579
当期純利益	190,775	207,938

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸原価		
修繕費	5,390	680
保険料	3,420	3,699
租税公課	58,452	57,241
減価償却費	107,959	105,812
長期前払費用償却費	36	36
賃借料	2,052	2,052
支払手数料	3,891	2,724
合 計	181,200	172,243
商品売上原価		
商品期首棚卸高	-	-
当期商品仕入高	503	434
商品期末棚卸高	-	-
合 計	503	434

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	457,500	114,375	850,000	225,988	1,190,363	1,647,863	3,066	3,066	1,650,928
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	75,000	75,000	75,000	-	-	75,000
当期純利益	-	-	-	190,775	190,775	190,775	-	-	190,775
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	1,559	1,559	1,559
当期変動額合計	-	-	100,000	15,775	115,775	115,775	1,559	1,559	114,216
当期末残高	457,500	114,375	950,000	241,763	1,306,138	1,763,638	1,507	1,507	1,765,145

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	457,500	114,375	950,000	241,763	1,306,138	1,763,638	1,507	1,507	1,765,145
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	75,000	75,000	75,000	-	-	75,000
当期純利益	-	-	-	207,938	207,938	207,938	-	-	207,938
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	1,313	1,313	1,313
当期変動額合計	-	-	100,000	32,938	132,938	132,938	1,313	1,313	134,252
当期末残高	457,500	114,375	1,050,000	274,702	1,439,077	1,896,577	2,820	2,820	1,899,397

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	284,283	298,518
減価償却費	112,392	108,868
長期前払費用償却額	4,120	4,271
賞与引当金の増減額(は減少)	549	95
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,709	728
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,922	6,363
受取利息及び受取配当金	1,120	426
有形固定資産売却損益(は益)	-	13
支払利息	15,202	11,366
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,354	21
未払費用の増減額(は減少)	673	279
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,196	938
その他の固定負債の増減額(は減少)	42,872	43,253
その他	35	409
小計	307,110	385,470
利息及び配当金の受取額	3,966	564
利息の支払額	15,178	11,404
法人税等の支払額	53,310	77,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,588	297,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	2,410	5,431
定期預金の払戻による収入	641,000	381,000
定期預金の預入による支出	561,000	341,000
長期前払費用の取得による支出	10,095	1,706
その他の収入	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,495	32,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	344,000	269,000
配当金の支払額	74,506	74,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,506	343,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,422	13,001
現金及び現金同等物の期首残高	299,206	190,783
現金及び現金同等物の期末残高	190,783	177,783

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 10~50年

(2) 長期前払費用

定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の大口定期からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
土地	107,651	107,651
建物	2,113,781	2,014,068
合 計	2,221,433	2,121,719

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	269,000	144,000
長期借入金	502,978	358,978
長期預り金	1,000,913	957,863
合 計	1,772,891	1,460,841

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
-	営業車売却に伴う売却益 13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	利益剰余金	50.00円	平成27年6月30日	平成27年9月18日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	利益剰余金	50.00円	平成28年6月30日	平成28年9月23日

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	利益剰余金	50.00円	平成28年6月30日	平成28年9月23日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	利益剰余金	50.00円	平成29年6月30日	平成29年9月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	253,783	220,783
預入期間が3か月を超える定期預金	63,000	43,000
現金及び現金同等物	190,783	177,783

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画にてらして、必要な資金（主に自己資金や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金は、当社の与信管理業務等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとの決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務、長期借入金及び長期預り金は、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権について、特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金（長期預金を含む）	273,783	273,783	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,351	7,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
資産計	281,134	281,134	-
(1) 買掛金	-	-	-
(2) 未払法人税等	43,455	43,455	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	771,978	793,189	21,211
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	698	698	-
(5) 長期預り金 (1年内返済予定の長期預り金含む)	1,046,151	1,065,107	18,956
負債計	1,862,283	1,902,450	40,167

当事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	220,783	220,783	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,225	9,225	-
(4) 未収入金	25	25	-
資産計	230,033	230,033	-
(1) 買掛金	-	-	-
(2) 未払法人税等	62,204	62,204	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	502,978	517,154	14,176
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	406	406	-
(5) 長期預り金 (1年内返済予定の長期預り金含む)	1,003,101	983,442	19,659
負債計	1,568,689	1,563,206	5,483

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(4) リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
関係会社株式	50,000	50,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(長期預金を含む)	253,783	20,000	-	-
合計	253,783	20,000	-	-

当事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	220,783	-	-	-
未収入金	25	-	-	-
合計	220,808	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	269,000	144,000	144,000	144,000	70,978	-
リース債務	292	203	203	-	-	-
合計	269,292	144,203	144,203	144,000	70,978	-

当事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	144,000	144,000	144,000	70,978	-	-
リース債務	203	203	-	-	-	-
合計	144,203	144,203	144,000	70,978	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成28年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,839	2,451	2,388
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,839	2,451	2,388
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,512	2,750	238
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,512	2,750	238
合計		7,351	5,201	2,150

当事業年度（平成29年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,225	5,201	4,024
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,225	5,201	4,024
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,225	5,201	4,024

5. 売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

6. 売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券
 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)及び中小企業退職金共済制度を併用し、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額(中退共を除く部分)を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	11,635 千円
退職給付費用	3,417 千円
退職給付の支払額	9,126 千円
退職給付引当金の期末残高	5,926 千円

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

退職給付債務	5,926 千円
退職給付引当金	5,926 千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,417 千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)及び中小企業退職金共済制度を併用し、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額(中退共を除く部分)を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	5,926 千円
退職給付費用	728 千円
退職給付引当金の期末残高	6,654 千円

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

退職給付債務	6,654 千円
退職給付引当金	6,654 千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	728 千円
----------------	--------

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,655千円	2,744千円
退職給付引当金	1,773千円	1,991千円
役員退職慰労引当金	9,038千円	10,942千円
その他	1,122千円	1,151千円
繰延税金資産合計	14,588千円	16,827千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	643千円	1,204千円
繰延税金負債合計	643千円	1,204千円
繰延税金資産の純額	13,945千円	15,623千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率 (調整)	法人税実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負 担率との間に差異が法定実 効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しており ます。	法人税実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負 担率との間に差異が法定実 効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しており ます。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	281,046千円	329,146千円
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失()の金額	84,135千円	46,549千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県中頭郡西原町及び北谷町において、賃貸用の土地及び建物(土地付)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は406,647千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は415,731千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	3,441,659	3,331,993
期中増減額	109,666	103,235
期末残高	3,331,993	3,228,758
期末時価	6,620,470	6,975,300

(注) 1. 重要性のない資産は除いております。

2. 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

3. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増減は、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。

当事業年度の主な増減は、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。

4. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」及び「時点修正による意見書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、本社所在地で不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の注記を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、本社所在地で不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の注記を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	527,604	不動産賃貸事業

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	527,604	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
関連当事者との重要な取引はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
関連当事者との重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はゆがふ製糖(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
流動資産合計	931,596千円	1,168,720千円
固定資産合計	1,158,437千円	1,200,424千円
流動負債合計	156,467千円	212,952千円
固定負債合計	528,335千円	510,459千円
純資産合計	1,405,232千円	1,645,732千円
売上高	2,620,116千円	3,209,333千円
税引前当期純利益	427,342千円	268,133千円
当期純利益	420,675千円	232,744千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
1株当たり純資産額	1,176.76円	1株当たり純資産額	1,266.26円
1株当たり当期純利益	127.18円	1株当たり当期純利益	138.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益(千円)	190,775	207,938
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,775	207,938
期末平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社サンエー	900	4,469
		株式会社琉球銀行	1,000	1,644
		株式会社沖縄銀行	600	2,736
		株式会社沖縄セルラー	100	377
		計	2,600	9,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定 資産	建物	4,241,553	-	-	4,241,553	2,201,249	103,114	2,040,304
	構築物	216,680	7	7	216,680	192,517	3,876	24,162
	機械装置	7,938	-	-	7,938	4,959	468	2,979
	車両運搬具	4,106	-	1,458	2,648	1,862	392	786
	工具器具備品	10,620	1,255	311	11,564	9,426	745	2,138
	土地	1,195,624	-	-	1,195,624	-	-	1,195,624
	リース資産	1,363	-	-	1,363	877	273	486
	建設仮勘定	950	4,169	-	5,119	-	-	5,119
	計	5,678,832	5,431	1,776	5,682,487	2,410,890	108,868	3,271,597
無形固定 資産	借地権	92	-	-	92	-	-	92
	計	92	-	-	92	-	-	92
長期前払費用		14,814	1,706	1,218	15,302	8,986	4,271	6,316

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減	用途	金額(千円)
建設仮勘定	増加	開発予定地 広域調整関連業務委託費及び測量費用 (西原町役場跡地)	4,169
車両運搬具	減少	営業車両(ヴィッツ)	1,458

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年)
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	269,000	144,000	1.730	-
1年以内に返済予定のリース債務	292	203	3.451	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	502,978	358,978	1.730	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	406	203	3.451	平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	772,675	503,384	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,000	144,000	70,978	-
リース債務	203	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	600	-	-	-	600
賞与引当金	3,721	3,816	3,721	-	3,816
役員退職慰労引当金	30,207	6,363	-	-	36,569

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	679
預金	
普通預金	48,103
当座預金	1
大口定期預金	172,000
小計	220,104
合計	220,783

負債の部
イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
沖縄振興開発金融公庫	358,978
合計	358,978

ロ．長期預り金

相手先	金額（千円）
イオン琉球株式会社	11,475
株式会社サンエー	920,315
株式会社沖縄ファミリーマート	5,184
有限会社セゾン社	509
メディプレックス西原（診療所3カ所）	15,569
株式会社すかいらーく	7,000
合計	960,052

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで	定時株主総会	9月中
基準日	6月30日		
株券の種類	1株券、10株券、50株券 100株券、1,000株券	剰余金の配当の基準日	6月30日
		1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換	取扱場所	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1（本社事務所）	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取	取扱場所	該当なし	
	株主名簿管理人	"	
	取次所	"	
	買取手数料	"	
公告掲載方法	沖縄タイムス、琉球新報		
株主に対する特典	なし		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及び添付書類	事業年度	自	平成27年7月1日	平成28年9月26日
	(第57期)	至	平成28年6月30日	沖縄総合事務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度	自	平成28年7月1日	平成29年3月27日
	(第58期中)	至	平成28年12月31日	沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

新中糖産業株式会社

取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。